

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業												
事業担当	所属	地域振興部 人権推進室					所属長	高橋 千寿子					
会計情報	事業コード	730203	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
施策体系	施策コード	010203 施策名 平和事業を推進する											
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	第3次福知山市人権施策推進計画					
根拠法令等	人権教育・啓発推進法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	差別を許さない人材事業												

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。								
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒、18歳未満の社会人		対象者数	10,342		単位あたりコスト	0.9		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	(株)日本旅行TIS福知山支店、東武トップツアーズ(株)								
事業概要 (簡条書き)	・公募により募集した市内に在住・通学する高校生等を長崎、沖縄に派遣する。 ・長崎では8月の平和祈念式典に参加し、原爆や部落差別の問題などの学習を通して、平和、人権に対する意識の高揚を図る。また沖縄では、基地問題やハンセン病の問題、沖縄の歴史や文化などから見える沖縄における人権状況について学習する。学習成果は市民に向けて広く発信する。 ・2020年に戦後75周年を迎えるにあたり、子どもたちが世界平和について学習する。 ・本市が実施している人権や平和を学習する小中学生、高校生を対象とした事業の参加者による学習会や交流会を実施する。 ・平和宣言都市として非核宣言自治体協議会、平和市長会議、世界連邦宣言自治体協議会に参加し、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた推進活動を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報償費	148	講師謝礼						
	需用費	114	色上質紙、ポスター印刷ほか						
	委託料	847	現地学習委託料ほか						
	使用料及び賃借料	16	施設入館料、高速料金						
	旅費・負担金補助及び交付金	80	旅費9,900円、負担金70,000円						

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,187	1,716	2,994	1,332						
	② 補正予算	0	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0	0						
小計(①~③)	1,187	1,716	2,994	1,332							
予算財源内訳	① 一般財源	1,187	1,636	520	70						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	80	378	76						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	2,096	1,186						
決算情報	① 流充用額	64	0	0	0						
	② 配当予算	1,251	1,716	0	0						
	③ 執行額	1,251	1,204	0	0						
	④ 執行率	100.0%	70.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.56/0	1.00 / 0.00	1.00 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	4,480	8,000	8,000	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,731	9,204	8,000								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	55	決算付属資料	24	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	報告会・講演会の参加者数	人	380 / 350	741 / 700	678 / 700	/ 700	700		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	事前・現地・事後学習の回数	回	13 / 13	18 / 17	17 / 17	/ 17	17		
	単位あたりコスト		33.38	69.50	70.85				
	事業への参加者数	人	4 / 4	8 / 8	8 / 8	/ 8	8		
	単位あたりコスト		108.50	156.40	150.56				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるため、平和の大切さを市民に啓発できる人材の育成と、平和に関係する団体加盟し他自治体との連携を図っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 参加者だけの学習にとどまらず、人権講演会や文化祭等での報告を行っており、市民への啓発効果が高い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う若者が平和について学び、市民に発信することで、市民への意識付けを行えるとともに、参加者自身の意識付けにもつながっている。 平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じてさらに意識を高め、人権の大切さや平和の尊さについて市民に啓発できる人材の育成につながっている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価			<ul style="list-style-type: none"> 高校生4名が、被爆地長崎で開催される平和事業への参加や現地フィールドワークを通して、原爆や戦争の悲惨さを学び、人権尊重の意識を高めることができた。 高校生4名が、日本で唯一地上戦が行われた沖縄で戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さ、また人権問題について理解を深めることができた。 学習成果については、報告会や人権ふれあいセンターの文化祭、ヒューマンフェスタなどの場で発表し、広く市民に平和や人権の大切さを訴えた。事業を通じて平和や人権について市民に啓発できる人材の育成につながった。 戦後75周年に向けて世界の状況(貧困、紛争、被災地の実態や支援など)を知ることで「平和」について子どもたちが考える機会となった。 本市が実施している人権や平和を学習する小中学生、高校生が合同で学習し、世代を超えた学習をするなかで子どもたちが主体的にそれぞれの役割を認識した活動ができた。 加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施した。
これまでの課題及び今後の方向性			<ul style="list-style-type: none"> 差別を許さない人材育成事業の一環として位置づけており、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習、子ども政策室の所管する広島平和行動、10館合同社会体験交流研修と連携し、より効果的な人材育成を推進していく。 長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修の参加者は、応募書類をもとに選考で決定しており、年度によっては目標の4名に満たない場合もある。また、卒業等により福知山を離れることが多いため、年度を越えて市の啓発活動に取組んでもらうことが難しい。 人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながっており、引き続き子どもたちに事業目的等について意識づけをすることが必要である。

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	差別を許さない人材育成基本計画に基づき、また「恒久平和都市宣言 福知山」の理念を子どもたちに広げるための事業を継続して実施するとともに、戦争の悲惨さや平和の尊さ、人権の大切さについて、日本のみならず世界の平和にも目を向ける人材の育成を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---